

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	6,642,596	6,707,128	12,443,202
経常利益 (千円)	99,060	37,732	153,668
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	8,937	42,781	7,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,041	67,999	53,143
純資産額 (千円)	1,880,039	1,759,492	1,906,744
総資産額 (千円)	4,988,116	6,262,959	5,613,117
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	2.52	12.09	2.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.43	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	25.9	31.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	405,587	119,041	377,447
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	264,034	68,456	85,358
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	486,110	529,339	551,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	705,740	1,362,502	996,512

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.08	4.11

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(子会社の新設)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、設立いたしました。

新設会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社スクランブル
- (2) 本店所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
- (3) 設立 : 平成26年11月4日
- (4) 事業内容 : PR事業
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 小林 伸也
- (6) 資本の額 : 9,000千円
- (7) 出資比率 : 当社 100%
- (8) 取締役 : 当社より2名
- (9) 決算期 : 6月

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、下記の通り実施致しました。

#### 1. 自己株式の取得理由

ROEを最重要経営指標の一つとして収益性及び経営効率を追及する中長期経営計画に基づき、株主価値の最大化を追求すべく自己株式を取得したものであります。

#### 2. 取得の内容

- 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- 取得した株式の総数 : 32,000株
- 取得した株式の総額 : 30,112,000円(1株につき941円)
- 取得日 : 平成26年11月12日
- 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、昨年8月に中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を発表し、計画達成に向けて「アジアを重点地域とするグローバル化」及び「ストック型ビジネスへの事業開発フォーカス」の二軸を掲げて事業に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業は過去最高の業績を達成し、増収増益を継続しております。さらに、世界9カ国14万人以上が参加してきた音楽イベント「ロックコープス」におけるアジア及び日本初開催の実行委員会主幹事業が完結し、その成功を受けて2015年内での第2回日本開催が決定致しました。また、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトは順調に進捗しており、「OMOTENASHI Selection 2014」の授賞式典も成功を収めるなど、当社の強みであるPRやプロモーションを中心とするマーケティング・コミュニケーションを活用した新たな事業開発への挑戦を続けております。一方、そのような事業の成功事例としてスピノフしたbills事業においては、国内店舗での実績を背景にしたグローバル展開を進めています。昨年オープンしたハワイ店、韓国店とも出店の遅れや入居施設の問題等から国内店舗に比肩する収益を獲得するには至っておりませんが、適宜な対処法の導入により収益性はさらに向上すると見込んでおります。また、SP・MD事業は、予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少したこと、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生し、連結業績減益を招く一因となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,707百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失60百万円（前年同期 営業利益52百万円）、経常利益37百万円（前年同期比61.9%減）、四半期純損失42百万円（前年同期 四半期純利益8百万円）となりました。

かかる状況下で、各事業個別の最適化を目指すと同時に、当社グループ全体で売上原価抑制及び販管人件費削減に厳格に取り組むことで即効性のある収益改善の実現を図っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャストینگ等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行い、当社グループの中核と位置付けている本事業は今期においても好調に進捗しております。ロックコープス日本開催に加え、菓子・飲料・製菓等の外資系クライアント及びレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,413百万円（前年同期比32.4%増）となりました。なお、前々期の設立以来成長を遂げている株式会社クナムエンターテインメントの収益を開発事業からマーケティング・コミュニケーション事業に移管しております。

#### SP・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティングソリューションを提供するSP・MD事業では、前連結会計期間中にWIST社を連結子会社から除外した影響による売上減少にも、新たな調達先の開拓で利益率向上を図る等、収益力の改善に全社を挙げて取り組んでおり、短期間での集中した体質変革に挑んでまいりました。しかしながら、現時点においては業績の急回復を達成するに至っておらず減収を招くと同時に、予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少したこと、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,426百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

#### スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革にいち早く取り組んでおり、今後も常に世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。オリンピック・パラリンピック関連案件の受注活動も着実に推移しておりますが、2020年を見すえた中長期プロジェクトへのリソース投下等の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### bill's事業

世界一の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bill's」は、好調な国内店舗に続き、平成26年3月には当社グループによる海外進出第一号店となるハワイ店を、そして、10月には海外第二号店を韓国にオープンしましたが、海外両店舗は成功に向けた発展途上の段階であります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,484百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

#### 開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく従来のビジネスに捉われない当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bill's」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出し当事業からスピノフさせてきました。現在においては、アジア、オリンピック・パラリンピック、人財等をキーワードに事業を育成しており、投資段階及び運用初期段階の案件で構成されているため、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同期比69.0%減）となりました。「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトは、世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection 2014」の授賞式典も数多くのメディアで紹介されるなど、今後の大きな成功に向けた取り組みは順調に推移しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,362百万円（前連結会計年度末より365百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は119百万円（前年同期は405百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額301百万円、仕入債務の増加額290百万円、前受金の減少額154百万円、為替差益103百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は68百万円（前年同期は264百万円の支出）となりました。これは、平成26年10月にオープンしたbill's韓国店を含む有形固定資産の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の差入による支出19百万円が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は529百万円（前年同期は486百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額796百万円、長期借入金の返済による支出182百万円、配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出30百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,547,200	3,547,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,547,200	3,547,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	1,600	3,547,200	250	453,996	250	514,596

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,417,600	39.96
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	248,000	6.99
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.86
渡邊 徳人	東京都港区	174,800	4.93
小林 正晴	東京都世田谷区	151,600	4.27
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	151,300	4.27
久貝 真次	福岡県福岡市西区	86,400	2.44
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
李 文哲 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
高橋 恵	東京都中野区	37,400	1.05
計	-	2,560,700	72.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,514,000	35,140	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	3,547,200		
総株主の議決権		35,140	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイ ドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁 目23-5	32,000		32,000	0.90
計		32,000		32,000	0.90

(注) 上記のほか、単元未満の株式が74株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,512	1,367,502
受取手形及び売掛金	1,838,638	2,121,093
商品及び製品	3,720	2,201
未成業務支出金	208,760	202,438
原材料及び貯蔵品	15,131	29,048
その他	488,022	361,015
貸倒引当金	7,191	9,222
流動資産合計	3,548,593	4,074,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	820,890	993,714
土地	520,818	520,818
その他(純額)	306,547	230,234
有形固定資産合計	1,648,256	1,744,767
無形固定資産		
のれん	22,881	24,297
その他	9,291	6,813
無形固定資産合計	32,172	31,111
投資その他の資産		
その他	432,311	469,094
貸倒引当金	48,216	56,090
投資その他の資産合計	384,094	413,003
固定資産合計	2,064,523	2,188,881
資産合計	5,613,117	6,262,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011,490	1,310,842
短期借入金	1,066,610	1,863,554
1年内返済予定の長期借入金	263,790	152,147
未払法人税等	141,895	91,976
その他	405,245	279,356
流動負債合計	2,889,032	3,697,877
固定負債		
長期借入金	311,551	264,819
資産除去債務	48,180	48,661
その他	457,608	492,108
固定負債合計	817,340	805,589
負債合計	3,706,373	4,503,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,245	453,996
資本剰余金	513,845	514,596
利益剰余金	801,543	687,915
自己株式	106	30,218
株主資本合計	1,768,528	1,626,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,180	3,757
為替換算調整勘定	4,074	9,908
その他の包括利益累計額合計	7,254	6,150
少数株主持分	130,961	130,771
新株予約権	-	8,581
純資産合計	1,906,744	1,759,492
負債純資産合計	5,613,117	6,262,959

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,642,596	6,707,128
売上原価	5,906,298	6,041,148
売上総利益	736,298	665,980
販売費及び一般管理費	1 683,486	1 726,097
営業利益又は営業損失 ( )	52,811	60,117
営業外収益		
受取利息	249	298
受取配当金	265	292
為替差益	39,248	88,087
受取家賃	19,308	19,630
その他	5,733	6,399
営業外収益合計	64,806	114,708
営業外費用		
支払利息	7,254	5,962
持分法による投資損失	1,661	420
賃貸費用	8,850	7,535
その他	791	2,939
営業外費用合計	18,557	16,859
経常利益	99,060	37,732
特別損失		
固定資産除却損	-	13
固定資産売却損	-	1,989
減損損失	2 10,593	-
関係会社出資金譲渡損	3 31,846	-
特別損失合計	42,440	2,002
税金等調整前四半期純利益	56,620	35,729
法人税等	117,427	90,323
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	60,807	54,593
少数株主損失 ( )	69,744	11,811
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	8,937	42,781

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,807	54,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	577
為替換算調整勘定	28,632	13,982
持分変動差額	84,655	-
その他の包括利益合計	56,765	13,405
四半期包括利益	4,041	67,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,768	56,187
少数株主に係る四半期包括利益	44,810	11,811

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,620	35,729
減価償却費	46,966	79,282
減損損失	10,593	-
のれん償却額	1,190	2,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	9,904
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	-
受取利息及び受取配当金	514	591
支払利息	7,254	5,962
為替差損益(は益)	40,663	103,081
持分法による投資損益(は益)	1,661	420
株式報酬費用	-	8,581
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,989
固定資産除却損	-	13
関係会社出資金譲渡損益(は益)	31,846	-
売上債権の増減額(は増加)	314,213	301,197
たな卸資産の増減額(は増加)	164,413	4,827
前渡金の増減額(は増加)	4,815	60,272
その他の資産の増減額(は増加)	61,863	60,724
仕入債務の増減額(は減少)	194,359	290,219
未払金の増減額(は減少)	2,676	3,248
未払消費税等の増減額(は減少)	27,330	30,080
前受金の増減額(は減少)	78,804	154,065
その他の負債の増減額(は減少)	103,498	17,551
小計	301,461	1,509
利息及び配当金の受取額	255	233
利息の支払額	5,428	6,081
法人税等の支払額	105,777	137,077
法人税等の還付額	6,824	22,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,587	119,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	147,302	56,306
有形固定資産の売却による収入	-	7,222
無形固定資産の取得による支出	-	114
投資有価証券の取得による支出	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	108,187	-
子会社株式の取得による支出	-	2,044
関係会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	-	473
敷金及び保証金の差入による支出	10,286	19,091
敷金及び保証金の回収による収入	14,936	528
その他	794	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,034	68,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	382,767	796,944
長期借入れによる収入	150,000	21,802
長期借入金の返済による支出	78,408	182,485
株式の発行による収入	1,502	1,502
自己株式の取得による支出	106	30,112
少数株主からの払込みによる収入	109,434	-
配当金の支払額	69,463	70,376
リース債務の返済による支出	9,614	7,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,110	529,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,190	24,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,321	365,990
現金及び現金同等物の期首残高	875,061	996,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,740	1,362,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において新たに設立した株式会社サニーサイドアップキャリア、及び当第2四半期連結会計期間において新たに設立した株式会社スクランブルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	199,302	202,379
貸倒引当金繰入額	228	10,204
賞与引当金繰入額	480	-

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

S P・M D事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3 関係会社出資金譲渡損

前第2四半期連結累計期間において、当社グループはWIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡損(31,846千円)として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	705,740千円	1,367,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5,000
現金及び現金同等物	705,740	1,362,502



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

株式資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30,112千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が30,218千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bill's 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,578,948	2,442,114	403,732	1,160,268	57,532	6,642,596	-	6,642,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	206	20,152	1,300	968	-	22,627	22,627	-
計	2,579,155	2,462,266	405,032	1,161,237	57,532	6,665,223	22,627	6,642,596
セグメント利益 又は損失( )	345,308	117,533	47,516	13,085	5,728	282,648	229,836	52,811

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	9,346
全社費用(注)	239,183
合計	229,836

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

SP・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,413,267	1,426,422	365,544	1,484,038	17,855	6,707,128	-	6,707,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,939	232,821	3,950	1,405	900	243,017	243,017	-
計	3,417,207	1,659,244	369,494	1,485,444	18,755	6,950,146	243,017	6,707,128
セグメント利益 又は損失( )	391,503	89,716	35,684	88,513	39,365	209,592	269,709	60,117

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	22,277
全社費用(注)	291,987
合計	269,709

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有価証券関係)

記載すべき重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円52銭	12円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	8,937	42,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	8,937	42,781
普通株式の期中平均株式数(株)	3,536,753	3,537,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,937	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。